

令和6年度物価対応重点支援地方創生臨時交付金事業評価シート

令和7年3月末時点

事業番号	交付金の種	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業名	事業の概要（実施計画ベース） ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	成果目標 ①指標 ②目標値 ③実績値	効果及び方向性 ①効果 ②今後の方向性	備考 ①所管課 ②交付金の種の内訳
2	一体支援 低所得 低所得(R5) 一体支援枠(R5)	I. 物価高から 国民生活を守る	-	低所得者支援 及び定額減税 補足給付金給 付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 528世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 251世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 182世帯×100千円、子ども加算 262人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8611人（194790千円）のうちR6計画分 事務費 14361千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(961世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8611人)	R6.4.1	R7.1.8	250,496,191	250,496,191	①支給開始月 ②令和6年7月まで ③令和6年7月	①低所得世帯への給付、定額減税を補足する給付により、物価高騰の影響を受ける世帯に対し、生活支援を実施することが出来た。 ②特になし。	①健康福祉課 ②一体支援223,824,972円、低所得1,258,000円、低所得(R5)1,915,316円、一体支援(R5)23,497,903円
7	低所得	II. 物価高の克服	-	低所得世帯支援 枠(非課税世帯) ・定額減税 補足給付金(不 足額)給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2400世帯×30千円、子ども加算 160人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 2058人（49950千円）のうちR6計画分 事務費 11335千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2400世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2058人)	R7.1.30	R8.3.31	-	-	①支給開始月 ②令和7年3月まで ③事業実施中	事業実施中	①健康福祉課 ②-
11	推奨事業	I. 物価高から 国民生活を守る	②エネルギー・食 料品価格等の物価 高騰に伴う子育て 世帯支援	子育て世帯支 援事業	①物価高騰の影響を受けている3歳未満児をもつ保護者の負担軽減のため、町内で使用できる養老町地域商品券を配布する。 ②時間外勤務手当、報償費、需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費) ③時間外勤務手当@2,000円×5時間=10,000円、地域商品券5,000円×350人=1,750,000円、郵送用封筒購入代9.9円×350人×1.1=3,811円、支給対象者リスト管理用ファイル購入代390円×4冊×1.1=1,716円、商品券郵送料(444円×175人)+(460円×175人)=158,200円 ④子育て世帯(3歳未満児)	R6.5.24	R7.3.18	1,765,691	1,765,691	①支給開始月 ②令和6年7月まで ③令和6年7月	①3歳未満児をもつ保護者に地域商品券を配布したことで、物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減につながった。 ②継続して実施。	①子ども課 ②推奨事業1,765,691円
12	推奨事業	I. 物価高から 国民生活を守る	③消費下 ええ等を 通じた生 活者支援	プレミアム付商 品券事業	①物価高騰の影響を受ける生活者の消費を下支えるため、救済手段として養老町商工会に助成し、プレミアム付商品券を販売する。 ②負担金補助及び交付金 ③その他補助金33,000千円 ④養老町商工会	R6.4.1	R7.3.18	31,839,730	25,630,877	①プレミアム商品券の販売金額に対する利用率 ②99%以上 ③99.78%	①家計負担を軽減することで、生活を支える一翼を担った。 ②地域経済の活性化と併せて家計支援等への継続について検討する。	①産業観光課 ②推奨事業25,630,877円
13	推奨事業	I. 物価高から 国民生活を守る	②エネルギー・食 料品価格等の物価 高騰に伴う子育て 世帯支援	おいしい給食応 援事業	①食料品価格等の物価高騰を受け、学校給食のデザート月4回分程度を公費で負担することにより、保護者負担を軽減し、子ども達への食の楽しさを支援する。 ②需用費(食糧費) ③給食デザート補助(教職員を除く) 【小学校】児童数1,025人×@70円×月4回程度×11ヶ月=3,157,000円 【中学校】生徒数690人×@70円×月4回程度×11ヶ月=2,125,200円 ④養老町立小中学校児童生徒の保護者	R6.4.1	R7.3.31	4,995,017	4,995,017	①学校給食のメニューにおいて、主食(ごはん・パン・麺)1種類とおかず(デザートを含む)を2種類以上提供する日数 ②小学校193日、中学校197日 ③小学校193日、中学校197日	①食料品価格等の物価高騰の中でも栄養バランスのとれたおいしい給食の提供ができた。 ②デザート補助を廃止し、公費負担等の支援と統合して支援を行う。	①教育総務課 ②推奨事業4,995,017円
14	推奨事業	I. 物価高から 国民生活を守る	②エネルギー・食 料品価格等の物価 高騰に伴う子育て 世帯支援	給食費公費負 担事業	①物価高騰による小中学生の保護者負担を軽減するため、小中学校における学校給食費の一部公費負担等の支援を行う。 ②負担金補助及び交付金 ③給食費2割公費負担及び給食費値上分500円の補助(教職員を除く) 【小学校】児童数1,025人×(給食費2割分@900円×11ヶ月分+値上分@500円×11ヶ月分)=15,785,000円 【中学校】生徒数690人×(給食費2割分@1,060円×11ヶ月分+値上分@500円×11ヶ月分)=11,840,400円 ④養老町立小中学校児童生徒の保護者	R6.5.13	R7.3.31	27,292,422	26,197,415	①補助する児童生徒数 ②小学校1,025人、中学校690人 ③小学校1,025人、中学校683人	①物価高騰による小中学生の保護者負担を軽減することができた。 ②学校給食費の一部公費負担額を拡充し、支援を継続する。また、最新の物価高騰等状況を鑑み、給食食材物価高騰相当分を再算定したうえで、補助を実施する。	①教育総務課 ②推奨事業26,197,415円